



平成22年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アマナホールディングス
コード番号 2402 URL <http://amana.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成22年11月8日

(氏名) 進藤 博信

(氏名) 遠藤 恵子

TEL 03-3740-4011

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第3四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第3四半期	8,668	△3.0	522	△1.5	456	3.1	289	136.9
21年12月期第3四半期	8,935	△24.4	530	—	443	—	122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第3四半期	58.21	56.20
21年12月期第3四半期	24.57	23.73

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第3四半期	9,238	3,252	34.0	631.08
21年12月期	9,201	3,005	31.5	582.63

(参考) 自己資本 22年12月期第3四半期 3,138百万円 21年12月期 2,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	—	—	12.00	12.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	3.1	810	16.5	710	22.2	350	24.3	70.38

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年12月期3Q	5,408,000株	21年12月期	5,408,000株
② 期末自己株式数	22年12月期3Q	435,217株	21年12月期	435,069株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	22年12月期3Q	4,972,882株	21年12月期3Q	4,972,931株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項につきましては、【添付資料】「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、経済対策効果や企業業績の回復により緩やかな景気回復基調にありましたが、円高やデフレによる影響の懸念、雇用・所得環境への不安等、依然として厳しい経済環境で推移しました。

当社グループが影響を受ける広告業界においては、企業の広告出稿抑制の傾向は底を打った印象がありますが、景気の先行き不透明感により厳しい状況が続きました。その一方で、ニーズの多様化やデジタル技術の進化等、当社グループを取巻く事業環境はたえず変化しております。このような状況の下、当社グループでは、外部環境の変化に対応しながら、顧客のニーズを探求し対応するグループ営業体制の更なる強化に取り組みました。制作部門と営業部門が一体となった戦略的な事業組織体制の強化、事業グループを超えた営業展開やノウハウ・ナレッジの共有・活用等、顧客創造のための事業開発体制を推進しました。

当社グループは、広告・出版業界を中心に、写真・CG・動画の制作、ウェブプロモーションやTV-CM等の企画制作を行う「広告ビジュアル制作事業」と、写真著作権の販売を行う「ストックフォト販売事業」の2事業を基本として、「広告ビジュアルの制作業務」「広告の企画制作業務」及び「ストックフォトの販売業務」の3業務を展開する、2事業3業務体制で事業を展開しております。

当第3四半期連結累計期間は、この2事業3業務組織体制の確立を目指し、グループ全体でコーポレートマーケット開発を中心に据えた、さらなる「攻め」の営業体制を展開しました。

具体的なグループ営業体制の施策として、当社の事業開発本部は、当社グループを横断するマーケット戦略活動の方向性を定め、業務グループと共に、マーケットのセグメント、ターゲット別のニーズ分析、個別の企業を理解した上でプロモーションを行う、という営業アプローチを実行しました。各業務グループは、各々が単独で行うプロモーション活動はもちろん、3業務グループ間の連携を活かしながら、顧客視点に立ったニーズを先読みし、各々が得意とするマーケットのニーズを深耕したサービスの創造をすべく、コーポレートマーケット開発を推進しました。また、iPhone、iPad等新しい電子デバイスへの対応として、当社グループが優位性を持つ領域のアプリケーション開発に取り組みました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、対前年同期に比べ3.0%減となりましたが、その減少幅は収縮に向かっております。

これは、広告ビジュアル制作事業のマーケットが幾分か回復基調にあり、売上高が前年同期を若干ですが上回ったことによるものです。また、ストックフォト販売事業においては、低価格帯商品にシフトする傾向は加速しており、売上高は前年同期比11.0%減となりましたが、その減少幅は縮小傾向となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間においては、緩やかな回復傾向がみられましたが、上期売上高の落込みをカバーできず、売上高は8,668百万円(前年同期比3.0%減)となりました。営業利益は、522百万円(前年同期比1.5%減)、経常利益は支払利息の減少により456百万円(前年同期比3.1%増)、法人税等の減少により四半期純利益は289百万円(前年同期比136.9%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。(事業の種類別セグメント毎の業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。)

①広告ビジュアル制作事業

広告ビジュアル制作事業は、TV-CMやウェブ、新聞、出版等の各メディアをはじめとする広告業界のみならず、広く一般企業に至るまで、撮影・CG(コンピュータグラフィックス)制作・動画制作によるビジュアルを提供しております。また、ビジュアルの企画・デザインから制作、さらにビジュアル資産の管理・運用まで、顧客のビジュアルに関する様々な問題解決に対応するソリューションアイテムの提供も行っております。当第3四半期連結累計期間においては、コーポレートマーケット開発活動のひとつとして、企業のビジュアル資産の管理・運用問題を幅広く解決するアイテムの提案を積極的に行いました。

・ 広告ビジュアルの制作業務

当業務グループは、中核会社の(株)アマナを中心に、当社グループが優位性を持つ撮影(写真+動く写真:動画)・CG制作業務を行っております。当社グループにおける撮影・CG制作は、その強みである表現力によって付加価値の高いサービスを提供しながら、制販一体となったワークフローの合理化を推進し、競争力の強化に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、広告代理店・広告制作会社等に対応するプロマーケットとダイレクトクライアント(広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業)に対応するコーポレートマーケットそれぞれにおいて、業種や商品別に細分化したターゲット別にプロモーション活動を行いました。

特に、顧客視点に立ったニーズ分析によって、必要とされる提案をダイレクトクライアントを中心に展開し、新たな取引に結びました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、コアビジネスである撮影・CG制作が前年同期の水準にまでほぼ回復し、また、ウェブ・映像関連は大型案件受注により大幅に伸長しました。しかし、上半期の落込みをカバーするに至らず、前年同期比を僅かながら下回りました。また、営業活動領域の拡大に伴い、受注価格は前年同期に比べ低下しましたが、取引先の増加により、案件数は堅調な伸びとなりました。

・広告の企画制作業務

当業務グループは、中核会社の(株)アマナインタラクティブを中心に、TV-CM、ウェブ、SP（セールスプロモーション）等の企画・デザインから制作までを行っております。当業務グループの強みは、ビジュアルをワンストップ、ワンソースで複数のメディア（TV-CM・ウェブ広告・SP広告）への展開を可能とする体制（ワンソース・マルチユース）を確立していることであり、この体制による受注は順調に伸びています。

当第3四半期連結累計期間において、マーケットが好調なグラフィックやウェブ（広告プロモーション）関連商品の売上高は、企画性の高いコンテンツの提供により、前年同期に比べ大幅に伸長しました。TV-CMの売上高は、レギュラー案件の制作規模縮小により、前年同期に比べ減少しましたが、ウェブ関連商品が堅調に推移しTV-CMの減少をカバーした結果、当業務グループの売上高は前年同期に比べ増加しました。

この他、iPhone、iPadアプリケーション開発等の新しい電子デバイスへの対応体制も整え、多様化するニーズへの対応と拡販に向けて取り組みました。

以上の結果、広告ビジュアル制作事業は、広告ビジュアルの制作業務が回復基調にあること、広告の企画制作業務が成長軌道に乗ったことが寄与し、売上高6,107百万円（前年同期比0.8%増）となりました。また、業務フローの効率化が進んだことにより営業利益528百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

②ストックフォト販売事業

当業務グループは、中核会社の(株)アマナイメージズを中心に、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、ストックフォトマーケットの低迷や低価格志向による商品単価低下により、売上高は前年同期に比べ11.0%減となりました。

低価格マーケットへの対応として、写真・イラスト・CG等のビジュアル素材のオンラインマーケットプレイス「TAGSTOCK（タグストック）」を4月にグランドオープンし、マイクロストック（超低価格のストックフォトの販売）ビジネスの体制を整えました。

従来の低価格帯商品であるロイヤリティフリー（RF）の販売点数が前年同期に比べ増加し、この傾向が顕著なことから、低価格志向顧客のニーズに応じたRFを提供するため、専用サイト「アマナイメージズRF」を9月にオープンしました。企業の広報活動や販売促進のツールとして、企業や個人を対象に、限られた予算で多媒体に利用できる人気の高いRF写真・イラスト80万点を掲載しました。

また一方では、企業広告用ホームページや販売促進を目的としたウェブサイトやカタログ制作のソリューションアイテムとして、予算で選べる撮影・レタッチ・取材等のサービスを提供しております。さらにこの利便性を高めるため、ウェブサイトでモデルの検索、出演依頼ができるサービス「aModel（エーモデル）」を9月にスタートいたしました。

当業務グループでは、ストックフォトの販売のみならず、企業の広報部門や販売促進部門が必要とするビジュアルコミュニケーションに関するサービスを、ウェブ利用によって、容易に低価格で提供できる体制の構築を推進しました。

その他、営業組織体制を再編し、業種や商品別に細分化したターゲット別の営業管理体制を強化し、コーポレートマーケットへのプロモーション活動やキャンペーンに注力しました。

以上の結果、ストックフォト販売事業は、売上高2,560百万円（前年同期比11.0%減）、営業活動の活発化により販売促進費等が増加し、営業利益は398百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当第3四半期連結累計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ36百万円増加し、9,238百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ210百万円減少し、5,985百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、3,252百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、471百万円増加し2,632百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて574百万円減少し、703百万円の収入となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益433百万円、減価償却費450百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて128百万円増加し、98百万円の支出となりました。これは主として、有形固定資産及び基幹システムの改善に伴う無形固定資産等の取得による支出96百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期末に比べて663百万円減少し、143百万円の支出となりました。これは主に、長短期借入による収入3,400百万円及び長短期借入の返済による支出3,478百万円、配当による支出59百万円によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における国内経済は景気回復の兆しはあるものの、依然として経済環境は厳しく、最悪期は脱した感はありますが、当面、低調に推移すると予測しております。当社グループにおいては、引き続きグループ経営体制による経営資源の効率化と業務の合理化を推進し、多様化するマーケットの要請に柔軟に対応してまいります。

平成22年12月期の連結業績予想につきましては、平成22年2月16日に「平成21年12月期決算短信」にて発表いたしました予想から変更はございません。

なお、上記の予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取賃貸料」は、金額的重要性が乏しく今後も同様に推移すると考えられるため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,632,578	2,160,627
受取手形及び売掛金	2,827,776	2,843,880
たな卸資産	88,117	161,308
繰延税金資産	37,915	95,406
その他	258,679	209,867
貸倒引当金	△38,739	△40,861
流動資産合計	5,806,327	5,430,230
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,401,936	1,559,284
その他(純額)	313,089	316,241
有形固定資産合計	1,715,025	1,875,525
無形固定資産		
のれん	726,807	762,552
その他	427,222	548,490
無形固定資産合計	1,154,029	1,311,042
投資その他の資産		
投資有価証券	9,598	21,569
長期貸付金	20,075	25,256
差入保証金	447,977	449,557
その他	85,401	92,524
貸倒引当金	△196	△4,006
投資その他の資産合計	562,856	584,901
固定資産合計	3,431,911	3,771,469
資産合計	9,238,239	9,201,700
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	785,249	808,189
短期借入金	700,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,290,580	1,155,780
未払法人税等	48,627	129,509
賞与引当金	134,115	171,616
その他	357,885	387,734
流動負債合計	3,316,458	3,952,829
固定負債		
長期借入金	2,605,450	2,218,710
その他	63,783	24,258
固定負債合計	2,669,233	2,242,968
負債合計	5,985,691	6,195,798

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	960,603	730,808
自己株式	△304,150	△304,088
株主資本合計	3,088,587	2,858,855
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	49,656	38,499
評価・換算差額等合計	49,656	38,499
新株予約権	288	288
少数株主持分	114,015	108,259
純資産合計	3,252,548	3,005,901
負債純資産合計	9,238,239	9,201,700

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	8,935,238	8,668,152
売上原価	4,830,103	4,753,857
売上総利益	4,105,135	3,914,294
販売費及び一般管理費	3,575,004	3,392,054
営業利益	530,130	522,239
営業外収益		
受取利息	1,319	1,070
出資分配金	9,000	9,000
負ののれん償却額	9,525	4,939
持分法による投資利益	—	620
受取賃貸料	2,604	—
その他	12,244	17,135
営業外収益合計	34,693	32,766
営業外費用		
支払利息	91,785	76,597
持分法による投資損失	1,675	—
為替差損	1,148	14,522
その他	27,104	7,128
営業外費用合計	121,714	98,249
経常利益	443,110	456,756
特別利益		
固定資産売却益	837	127
貸倒引当金戻入額	1,630	5,932
特別利益合計	2,467	6,059
特別損失		
固定資産売却損	—	19
固定資産除却損	17,875	21
投資有価証券評価損	11,779	10,945
投資有価証券売却損	4,300	—
特別退職金	—	18,586
特別損失合計	33,955	29,572
税金等調整前四半期純利益	411,621	433,244
法人税、住民税及び事業税	154,444	80,526
法人税等調整額	119,515	57,491
法人税等合計	273,959	138,018
少数株主利益	15,454	5,756
四半期純利益	122,207	289,469

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	411,621	433,244
減価償却費	514,666	450,731
のれん償却額	35,744	35,744
負ののれん償却額	△9,525	△4,939
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,146	△5,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	62,720	△37,501
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△6,067	—
受取利息及び受取配当金	△1,319	△1,070
支払利息	91,785	76,597
為替差損益(△は益)	1,148	14,522
持分法による投資損益(△は益)	1,675	△620
固定資産除売却損益(△は益)	17,038	△86
投資有価証券売却損益(△は益)	4,300	—
投資有価証券評価損益(△は益)	11,779	10,945
特別退職金	—	18,586
売上債権の増減額(△は増加)	821,420	25,929
たな卸資産の増減額(△は増加)	79,546	73,191
その他の資産の増減額(△は増加)	51,061	23,087
仕入債務の増減額(△は減少)	△212,210	△10,642
その他の負債の増減額(△は減少)	△330,905	△103,366
小計	1,547,627	998,421
利息及び配当金の受取額	1,488	1,082
利息の支払額	△93,520	△77,470
法人税等の支払額	△177,962	△218,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,277,633	703,169
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,111	△13,899
有形固定資産の売却による収入	1,350	210
無形固定資産の取得による支出	△28,464	△82,500
投資有価証券の取得による支出	△2,000	—
投資有価証券の売却による収入	700	—
貸付金の回収による収入	2,040	3,731
差入保証金の差入による支出	△1,200	—
差入保証金の回収による収入	62,074	1,580
保険積立金の解約による収入	6,037	—
その他	△1,065	△7,634
投資活動によるキャッシュ・フロー	30,361	△98,514
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,700,000	1,900,000
短期借入金の返済による支出	△5,918,000	△2,500,000
長期借入れによる収入	300,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出	△889,380	△978,460
リース債務の返済による支出	—	△5,665
配当金の支払額	—	△59,675
その他	—	△62
財務活動によるキャッシュ・フロー	△807,380	△143,862

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	11,157
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	501,410	471,950
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,528,114	2,632,578

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)

	ビジュアルコンテンツの企画制作事業 (千円)	ストックフォトの企画販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,059,909	2,875,329	8,935,238	—	8,935,238
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,118	139,878	159,997	(159,997)	—
計	6,080,028	3,015,207	9,095,236	(159,997)	8,935,238
営業利益	441,840	524,445	966,285	(436,154)	530,130

当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,107,940	2,560,211	8,668,152	—	8,668,152
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,095	141,523	162,619	(162,619)	—
計	6,129,035	2,701,735	8,830,771	(162,619)	8,668,152
営業利益	528,310	398,992	927,303	(405,063)	522,239

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前第3四半期連結累計期間は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前第3四半期連結累計期間と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影・CG制作・動画制作やTV-CM・ウェブ広告プロモーション等のビジュアルに関するコンテンツの企画制作、及びこれらのプロデュースを行う事業であります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等であり、ます。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。